

第20回研究大会報告

2001年2月10日(土)に、本会の第20回大会が筑波研修センターにおいて多数の会員を集めて行われた。自由研究発表、シンポジウム及び上笹恒氏による講演の要旨は次の通りである。

○自由研究発表 第1分科会 (12:30~14:30)

第一分科会では、「韓国研修授業報告」、歴史教育・地理教育に関する研究の5つの発表がなされた。以下は、発表の要旨に関する報告である。

初めは、「韓国研修授業報告」で、鈴木幸広氏 (MC 1年) による「日本経済CM」名田雅希氏 (MC 1年) による「相互イメージから見る日韓関係の変遷」(コミニケ班)、佐藤靖彦氏 (MC1年) による「日韓共催『成功』への道」(サッカー班) の3つの発表がなされた。韓国研修は、昨年度で実に6年目を迎え、授業実践は昨年12月16日に中央高等学校(ソウル市)で実施された。質疑応答では、実際の韓国の高校生に接して何が最も印象に残ったかとの質問に対し、日本の歴史に関する責任問題の重要性を感じたこと、また21世紀の日韓関係は、日本のきちんとした謝罪がない限り限界があるのではないかととの応答がなされた。

2番目は、松山知子氏 (MC 1年) による「地理学野外実験報告」として「五泉市における繊維産業の現状と課題」が発表された。この発表は、例年実施されている「地理学野外実験」の報告である。典型的な地場産業のひとつである五泉市の繊維工業を取り上げ、特に絹織物業とニット産業に関する現状と課題についての調査報告がなされた。質疑では、なぜ五泉市を選んだのか、また五泉市の人口・産業別人口構成などの基本的事項について質問がされた。

3番目は、遠藤万里子氏 (MC 2年) により「現代史学習における冷戦学習の位置付けに関する一試論—朝鮮戦争を事例として—」の発表がなされた。本発表では、現代史学習における冷戦の取り扱いを考察し、具体例として朝鮮戦争に関する実践例を示した。質疑では、OBの実践者より、戦争の悲惨さより「国境」とは何か注目し授業を深めてみてはとの提言がなされた。

4番目は、須賀忠芳氏 (MC 2年、内留生) による「会津田島にみる地域史教材の一視点」の発表であった。本発表では、1960年代から70年代における歴史教育社協議会の「地域に根ざした」歴史教育に代表される「地域籠城」型地域史学習の克服を念頭に、地域の認識を深め、さらにそれを通して歴史に対する視点をより広くもたせる歴史教育の構築を目指したものである。質疑では、会津田島と関東圏とりわけ栃木県宇都宮市との交通を軸とした結びつきに関して意見交換がなされた。

最後は、山地大祐氏 (MC 2年) による「ニュータウンにおける高齢者の住環境に関する考察—泉北ニュータウン戸建住宅を事例に—」の発表であった。本発表では、大阪府の泉北ニュータウンの一戸建て住宅を対象に、ニュータウンに住む高齢者の住環境に関して、医療施設、買物施設、公園緑地・緑道、散歩ルートなどの具体的視点から分析したものである。質疑では、住環境悪化に対する改善策と生涯学習体制をいかに作り上げているかといった質問の他、子ども会・老人会の機能が困難となっているニュータウンの現状に関する意見も報告された。

(文責：外池 智)

○自由研究発表 第2分科会(12:30~14:30)

第二分科会では、5人の方から研究発表が行われた。以下は、発表内容の要旨についての報告である。初めに、宇田川忠正氏(MC2年)による「教員評価に関する一考察」と題する発表が行われた。本発表は、1990年代以降再評価の動きが見られる「勤務評価制度」に着目し、現在進行中の教育改革における一論点としての認識を深めるために、歴史的経緯をふまえつつ「勤務評定制」が現在抱えている問題点を整理したものであった。質疑では、事例としてあげられている東京都における実施状況について補足が求められ、公開・開示状況や評価者など資料に基づき説明が加えられた。

次に、吉田豊氏(MC2年)による「公民科教育における環境権の取り扱い—南北問題における『環境的公正』を中心として—」と題する発表が行われた。本発表では、環境問題は人権問題であるとの立場から、環境権に関する学習理論を新たに構築する目的として、南北問題の教材化と授業化を通して確認された成果が示された。質疑では、公民科以外の他教科・他領域における環境問題の扱い方との相違点や、関係性について応答がなされた。

続いて、横堀久美子氏(MC2年)による「祭りを通してみた地域ネットワークの構築—つくば市吾妻地区を事例として—」と題する発表が行われた。本発表では、地域社会構造をパーソナルネットワークの構造を基に空間的に把握することを目的として、つくば市吾妻地区の事例を基にした調査や及び考察結果が示された。質疑では、伝統的地縁社会など従来存在していたコミュニティ及びネットワークとの関係について、時間的経過に伴う変化に着目して考察する必要性の有無について応答がなされた。

川良裕一郎氏(DC1年)による「アメリカ法教育の日本の道徳教育への応用可能性—“Foundations of Democracy”における葛藤解決過程を例として—」と題する発表は、アメリカ法教育カリキュラムの中でも「責任」という概念に関する学習をとりあげ、「知的道具」という法的分析枠組みを用いた葛藤解決過程を詳細に検討したものであった。質疑では、葛藤問題を扱うアメリカ法教育の事例が日本に应用される際の課題や、従来の授業での扱いの相違点について応答がなされた。

最後に、山口真理子氏(和洋国府台女子高等学校)による「高等学校における総合的な学習への試み—タイ研修旅行を通して—」と題する発表が行われた。本発表では、海外研修という学校行事を総合的な学習の時間に組み入れるという試みの成果と課題について、実施経過を示す資料を用いて論じられた。質疑では、希望者参加型の学校行事を学習として成立させるための難しさや、学習成果に関する評価の観点や方法についての意見が交わされた。

(文責：佐藤 公)

○シンポジウム (14 : 50 ~ 16 : 50)

生涯学習社会での学社連携の可能性—新しい社会科を求めて

提案者：猪 卷 恵 (福島県立博物館)
 平久江 祐 司 (図書館情報大学)
 松 岡 尚 敏 (宮城教育大学)
 司会者：江 口 勇 治 (筑波大学教育学系)

本年度は、シンポジウム開催にあたって「生涯学習社会での学社連携の可能性—新しい社会科を求めて」というテーマが設定された。このテーマ設定は、昨今の教育改革に関わる論議の1つとして戦後の学校教育の在り方を総括する中で、①今日の学校教育における制度疲労が指摘される問題状況に対して、また②今後ますます社会教育の重要性が真実味を帯びてくる社会の変化に伴って、学校教育ひいてはより広い意味の教育という営為の全体の中で、社会科教育の意味づけや存在理由の見直しが必要になってきているという論議に対して、幾つかの指針を提供するものであるといえよう。そして、司会を務められた江口氏の提案により、3名の提案者からは各々の研究・実践の立場から、より具体化した論議を展開していただくことができた。本稿では、以下において3名の提案者の論議を中心に、シンポジウムの概要を報告する。

猪巻氏からは、博物館学芸員の立場から「社会教育とこれからの博物館」と題する提案がなされた。猪巻氏は、博物館に求められている最も重要な役割とは「社会教育のコーディネーター」としての役割であることを指摘し、現在の博物館活動の軸と考えられている「収集・保存」「調査・研究」「展示・教育」の活動は、この観点から有機的に統括される必要があることを論じた。次に猪巻氏は、社会科教師の経歴をもつ博物館学芸員として、上記の観点から、福島県内の小学校で学校の周辺に分布する遺跡・史跡を活用して現地で体験的な学習活動を行なう「出前授業」(平成11年度)の実践について報告した。氏の一連の実践は、博物館という場を学習者に歴史の事実を提示し、現在の自己と社会の問題を考える“きっかけ”の場にしたいという主張に基づくものであった。しかし、多くの博物館活動の実情は、「文化財の保存施設」「地域社会の“蔵”」に傾斜しており、教育活動が軽視されてきたという。猪巻氏は、この理由として、①博物館学芸員の意識の内に教育活動よりも研究活動を重視する傾向がみられること、②高度経済成長期・バブル期に地方自治体による博物館の建設がブーム(「箱もの行政」)となったが、ランニングコストや予算・人員の削減が深刻な問題になっていること、またこの問題状況と関連して③ボランティアが単に無償労働力とみなされており、社会教育という枠組みの中でその位置づけや意義が十分に論議されてこなかったこと等の問題状況を指摘した。

平久江氏からは、「生涯学習社会での学社連携の可能性—図書館の視点から—」と題し、社会教育機関としての公共図書館と学校教育とを取り結ぶ窓口となる学校図書館の連携協力の在り方、およびそうした連携が児童生徒の主体的な学習に果たす役割についての提案がなされた。その論点は、学社連携における①公共図書館の役割、②学校図書館の役割、③地域連携のためのプロジェクトの三つであった。第1の論点である公共図書館の役割として、氏は1)公共図書館が地域の情報拠点となること、2)公共図書館が地域住民の情報活用能力の育成・支援を行なうことの重要性について指摘し、公共図書館がそのような役割をなうための具体的な方途および条件整備とし

て、特に「地域電子図書館」と「広域学習ネットワーク」の構築を提案した。第2の論点である学校図書館の役割について氏は、学校図書館法第4条第5項の「他の学校の図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連絡し、及び協力すること」という規定が学社の連携・協力関係を構築して行くうえで、重要な根拠になっていることを主張した。しかし、学校図書館がこのような役割を果たし得るためには、図書館資料の収集・整備・提供、およびこの活動から派生する読書活動への支援という従来型の活動だけでは十分ではないという。学校図書館が、新たにソフトウェアや情報機器を整備し、その施設・設備を活用して児童生徒の情報リテラシーを育成する「学習情報センター」の役割を担うことが求められているという。そして、学校図書館がこのような機能を備えるための条件整備として、メディア専門職としての司書教諭の育成と配置が重要な鍵となることが指摘された。第3の論点である地域連携のプロジェクトとして、氏は1970年代から実践の蓄積が進められているという市川市の図書館における物流ネットワークについて報告した。市川市では、1996年の時点で55の小・中学校と2つの公共図書館が参加して、宅配業者を活用した書籍の相互貸借が実施されており、年間6万冊を越える書籍が移動しているという。この実践の成果として、1)参加校が学習活動に必要な図書を単元の単位で収集し蔵書構成を充実させたこと、2)参加校が他校の学習計画や内容を把握し、そこに学びながら調べ学習を活性化したこと、3)公共図書館の利用が活性化したことが報告された。

松岡氏は、社会科授業における学社連携の諸相を類型化し、宮城県内の実践を具体的事例として分析を進めながら、社会科授業の次元における学社連携の動向と課題について論議した。氏は、まず1971年4月の社会教育審議会答申から1998年9月の生涯学習審議会答申までの答申等に見られる学社連携に関する見解について、「学校の地域化」(物的機能の活用および人的機能の活用)と「地域の学校化」(物的機能の開放および人的機能の開放)の観点から分析し、この成果に基づいて社会科授業における学社連携の在り方を類型化する方法を提案した。氏の論議の特色は、子どもが地域に存在する様々な教育機能を情報として活用しながら学習活動を進めていく関わり方を「学校の地域化」としてグルーピングし、これを①施設活用型、②素材活用型、③人材活用型、④経験活用型の4つに類型化したところにある。また、子どもが授業を通して獲得した学習成果を情報として地域に向けて開放していく関わり方を「地域の学校化」とし、これを①参画型、②交流型、③提言型、④啓発型の4つに類型化した。氏は、このような8つの類型を分析の尺度に用い、宮城県内において平成6年度から平成10年度までに実施された3つの小学校における29の授業実践を分析した。ここから導出された課題として、氏は①子どもの学校外での諸体験・諸活動を社会科の授業に組み込む方途を考究する必要があること、②問題解決的な学習過程の中に学社連携の活動を明確に位置づけること、③学社連携のメリットを生かした単元の開発が重要であることを主張した。また、氏は学社連携をめぐる新たな動向として、①「『連携』から『融合』へ」、②「『参加』から『参画』へ」という2つの論点が論議され始めていることを指摘した。

全体討論の場では、猪巻氏による博物館活動の論議については「学習者の興味・関心を喚起する学習素材の発掘の方途」の問題、平久江氏による図書館の論議については「IT革命と図書館の関係」「学校図書館と公共図書館の役割分担」の問題、松岡氏による社会科授業の論議については「参画型の授業実践の在り方」の問題が、それぞれ質疑の論点の中心となった。また、総括的な論議として、「情報ツールの利用者への配慮の在り方」「情報ツールの利用者に対して期待される事柄」の問題が主要な論点となった。

以上が、シンポジウムの概要である。猪巻氏の博物館の論議では博物館のコーディネーターと

しての役割の在り方、平久江氏の図書館の論議ではメディアの専門職としての司書教諭の養成と配置、松岡氏の社会科授業の論議では「学社融合論」「参画型学習論」についての論議が重要な位置を占めていた。これらの論点は、いずれも、情報ツールや情報ネットワーク等のシステムとその条件整備と同時に、それらを活用する人間の側のビジョンが常に問われることが、たいへん興味深いといえよう。

(文責：齋藤之誉)

○講演 (17:00～18:00)

筑波での1/4世紀

上 笹 恒*

本大会の記念講演は、本年度をもって退官なされる上笹恒先生により、「筑波での1/4世紀」と題されて行なわれた。上笹先生は本学の開学とともに赴任なされ、比較文化学類を担当、そして1979年から教育研究科社会科教育コースを担当していただき、今日に至ったわけであります。

講演は、開学当初の思い出話から始まった。赴任当時は、まさに陸の孤島であり、東大通りは片側のみ、土浦からのバスは追越宿舎前で止まっており、公務員宿舎などはまだなく、横浜から3時間40分かけて通っていたものだった。

あの頃から比べると筑波も環境がよくなったが、筑波研究学園都市の形成課程を建設に携わった先生方が中心になって記録にとどめている。学園都市の住民の方々の態度、価値観、行動パターンなどを、都市の形成と関連付けて記録したものである。そして、学園都市の住民の意識・行動の多様性指数の変化をみると、学園都市に近い地区ほど、また年次を経れば経るほど、多様性指数が高くなるのがわかる。

一方で、日本国民の社会的エントロピーの年次変化をみると、1983年頃を1つの転換点として推移している。また、日本全体の物理学エントロピーも、1980年代初頭を転換点としている。つまり、社会的エントロピーと物理的エントロピーは、数年のタイムラグを伴っているが、相関関係にあることがわかったのである。

このように、統計をマクロに捉えると、面白い現象が見えてくる。つまり、社会的活動は経済活動に規定されるのではないか。今日では、市場原理が生活のほとんどを支配している。市場経済が全体真理になっている。何もかもマネー、人間の価値まで。そして、今日のエントロピーを支配しているものは、ITである。ITの隆盛に伴って、経済現象がバーチャルなものになってきた。さらに、ITは1人勝ちを生む。「winner takes all」の考えのもと、市場経済至上主義とITによって、ますます社会システムは安定に保てなくなってきているのではないだろうか。これからの大学では、人類にとって何が正義か、倫理か、考えて欲しい。大学が知的共同体として機能してもらわないと困るのである。

最後に、日頃の学生指導を始めといたしまして、筑波大学社会科教育学会に多大なご尽力を頂いた上笹先生に、改めて心からの感謝の意を表し、本報告を終えたいと思う。

(文責：新田 充)